■米国：エネルギー省、化石燃料重視の新たなエネルギー政策を発表

エネルギー省（DOE）のペリー長官（前テキサス州知事）は 2018 年 3 月 7 日、テキサス州ヒューストンで開催されたエネルギー会議（CERAWeek2018）で、新たな化石燃料重視のエネルギー政策（“The New Energy Realism”）を発表した。経済発展へのロードマップとして、特に石油・ガス関連の規制緩和・技術革新を軸に、エネルギーセキュリティーを重視する。また、2040 年に世界のエネルギー使用の 77%が依然として化石燃料で賄われる見通しであることを踏まえ、化石燃料と関連技術の輸出を進める。化石燃料発電のクリーン化の一方で、原子力、水力発電および再生可能エネルギーも推進する。エネルギー枯渇と環境破壊を懸念する人は悲観論者であるとし、米国ではエネルギーは不足しておらず、また環境に関しても改善しているとの認識を示した。